



授業評価アンケートの活用方法

【活かすための工夫】

授業評価アンケートを実施しても、その結果が各教員に返却されて、それで終わりになっているケースもしばしばみられる。ここでは、授業評価を授業の改善に活かすための経済学部で実施している組織的な工夫について、いくつか紹介したい。

○教育改善レポート

個々の教員に返却された授業評価アンケートの結果は、本来ならば、各自の自発的な授業改善につながればそれでよいはずである。しかし、実際に、各教員が受け取った結果を詳細に検討し、真摯に授業改善に生かす努力ができるかということ、難しいのではないだろうか。

経済学部の「教育改善レポート」は、このような個々の努力を積極的に引き出すしくみであるといえる。一般的に、「レポート」の内容としては様々なものが考えられるが、

- ①その授業の評価はどのようなものだったか
 - ②その評価を受けて、授業改善にどう取り組むか
- について（簡単な）レポートにまとめて提出することが最低限であろう。

◆経済学部の教育改善レポートで義務づけられていること（2010年度までの実施内容）

- (1) 授業評価アンケートの結果が出る前に、教員は各授業について、アンケートの項目にしたがって自己評価を行う。
- (2) アンケート結果の返却後に、学生評価と自己評価をレポートに記入する。

このとき、学生評価が低い場合（3未満）および自己評価よりも学生評価が1点以上低い場合に、改善のためのコメントの記載が求められている。

○集計

授業評価の結果を個々の授業・項目ごとに集計するだけでなく、学部・学科ごと、科目群（専門科目・一般教養的科目、必修・選択、履修人数等）ごとに集計することで、科目群のもつ特徴や経年変化、あるいは全体として抱えている問題等がとらえられるようになる。これにより、科目群ごとの授業改善状況の把握や、カリキュラム改革に生かすことが可能になる。

○アンケート結果に基づいた情報交換会の開催

アンケートの結果、多くの科目に共通して評価が低い項目や、自由記述で要望の多いテーマ（たとえば板書の仕方や、私語を止めてほしいとの要望など）がわかったら、それを改善するための情報交換会を開くことも有益である。学生による要望の多い項目はある程度決まっており、それについて教員同士で有効な取り組みを披露したり、悩みを相談し合ったりすると、思わぬ解決の糸口が見つかることがある。このようなテーマの発掘は、前項の「集計」によって可能になることはいうまでもない。

このように、授業評価の活用方法は様々であり、各学部・学科の状況に合った方法を選んでいけばよい。重要なのは、授業の改善は個々の教員が独立して行うよりも組織で行ったほうが効率的であり、科目間の相乗効果等も期待できる、ということであろう。学生による授業評価をフルに活用し、総合的に学生の満足を高めていく努力が必要である。